

# アムンディ・マーケットレポート

## メキシコの金融政策(2019年8月)～ペソ相場の行方は？

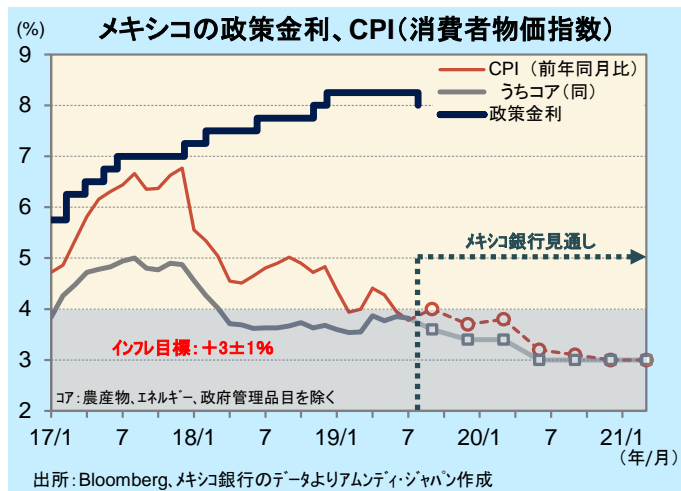
- ① 政策金利が8%に引き下げられました。米利下げの影響が大きく、国内景気低迷も後押ししました。
- ② 国内政治に対する警戒を続ける一方、米利下げに対しては追随する可能性が高いと思われます。
- ③ ペソ相場は米国の政治姿勢に振らされるも、利下げで景気回復の芽が出てくれば持ち直すと考えます。

### 米国追随の要素濃い

メキシコ銀行（以下、中銀）は、8月15日の定例理事会で、政策金利の翌日物金利を8.25%から8%へ引き下げることを決定しました。今回は理事の一人が据え置きを主張したため、全会一致ではありませんでした。市場参加者は、半数程度が据え置きを予想していました。

声明文では、インフレ率が中銀のインフレ目標圏内で推移していること、国内景気の低迷を利下げの理由に挙げています。7月CPIは前年同月比+3.78%と年初来最低です。実質GDPは、直近3四半期はほぼ横ばいとなり、インフレ率は目標の中心(+3%)に向け鈍化方向にあります。

一方、中銀は以前から米国の金融政策を最大の関心事にしており、米国の利下げに追随した要素が濃いと思われます。中銀は、米金融政策に追随する一方、ロペス・オブラドール政権のポピュリズム（大衆迎合主義）的な政策スタンスに対し、依然としてインフレリスクを警戒しており、景気低迷に配慮しつつも慎重な緩和姿勢を採ると考えられます。

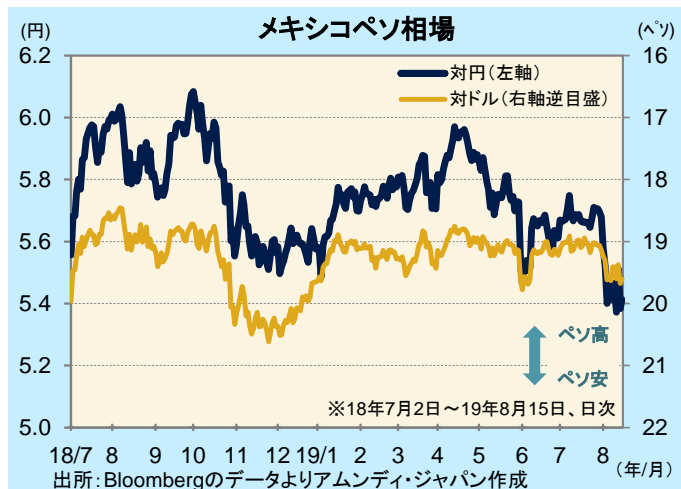


### 緩やかな利下げが景気下支えへ

ペソ相場は、8月初めにトランプ米大統領が対中輸入への関税強化を表明したことをきっかけに一段安となり、対円ではドル安・円高が加わり、さらに下落しました。しかし、今回の利下げについては、意外性はあったものの反応は限定的でした。米国の政治状況に左右されています。

世界的に景気先行懸念が強まり、リスク回避先通貨として円が一般的に高くなりやすい環境下で、ペソの対円相場は当面頭を抑えられる展開を余儀なくされると思われ

れます。しかし、追加利下げ期待を背景に金利低下を見越した投資資金の流入が期待され、ペソ相場を下支えすると見込まれます。また、メキシコはインフレ率と比較して金利水準が高い分、利下げ余地が大きいのと同時に利下げの効果もその分大きく、年末から年明け後にかけてそれが顕在化してくれば、さらにペソにとって追い風になると期待されます。



## 本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。  
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。  
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

## 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

## リスクについて

- ・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1908058>